

平成30年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

・歳入総額	29,466,725,158 円				
・歳出総額	28,991,101,789 円				
・差引	475,623,369 円				
・翌年度繰越財源	363,351,000 円				
・実質収支	112,272,369 円 (30年連続の黒字)				
・実質収支の推移	(単位：千円)				
平成19年度	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
529,935	244,206	294,782	612,173	791,840	696,592
(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	平成30年度
626,672	56,494	553,728	481,513	391,241	112,272

(2) 一般会計歳入の概要

- ①市税収入は、個人市民税において増、固定資産税・市たばこ税・都市計画税は減となった。個人市民税は前年度比1.4%の増、固定資産税は2.6%の減となり、市税全体においては0.9%、1億1,227万円の減。
- ・個人市民税→前年度比 1.4%、 5,591万7千円の増。
 - ・固定資産税→ " △ 2.6%、 1億4,703万4千円の減。
 - ・市たばこ税→ " △ 3.5%、 2,158万円の減。
 - ・都市計画税→ " △ 2.7%、 2,102万3千円の減。
- ②配当割交付金は、前年度比マイナス17.2%、1,704万6千円の減。
- ③株式等譲渡所得割交付金は、前年度比マイナス33.3%、3,303万円の減。
- ④地方消費税交付金は、清算基準の見直しにより、前年度比10.8%、1億5,533万7千円の増。
- ⑤地方交付税は、前年度比マイナス5.1%、2億3,413万6千円の減。
- ⑥国庫支出金は、清掃センター長寿命化事業の完了及び臨時福祉給付金等給付事業の終了に伴い、前年度比マイナス6.8%、3億4,967万4千円の減。
- ⑦市債は、清掃センター長寿命化事業及び矢田認定こども園建設事業の完了に伴い、前年度比マイナス49.5%、17億9,580万円の減。
- ・特例債の発行
臨時財政対策債13億642万8千円
(前年度比マイナス0.2%、320万円の減)

《歳入の比較》

	平成30年度		平成29年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	29,466,725	100.0	32,409,830	100.0	△2,943,105	△9.1
市 税	12,198,491	41.4	12,310,761	38.0	△112,270	△0.9
うち個人市民税	4,067,339	13.8	4,011,422	12.4	55,917	1.4
法人市民税	1,171,753	4.0	1,159,822	3.6	11,931	1.0
固定資産税	5,417,953	18.4	5,564,987	17.1	△147,034	△2.6
軽自動車税	204,178	0.7	194,659	0.6	9,519	4.9
市たばこ税	587,458	2.0	609,038	1.9	△21,580	△3.5
入 湯 税	532	0.0	532	0.0	0	0.0
都市計画税	749,278	2.5	770,301	2.4	△21,023	△2.7
利子割交付金	26,192	0.1	26,091	0.1	101	0.4
配当割交付金	82,246	0.3	99,292	0.3	△17,046	△17.2
株式等譲渡所得割交付金	66,041	0.2	99,071	0.3	△33,030	△33.3
地方消費税交付金	1,596,895	5.4	1,441,558	4.4	155,337	10.8
地方譲与税	177,939	0.6	175,428	0.5	2,511	1.4
地方特例交付金	62,218	0.2	54,198	0.2	8,020	14.8
地方交付税	4,378,328	14.9	4,612,464	14.2	△234,136	△5.1
国庫支出金	4,791,042	16.3	5,140,716	15.9	△349,674	△6.8
使用料・手数料	582,082	2.0	642,022	2.0	△59,940	△9.3
市 債	1,833,128	6.2	3,628,928	11.2	△1,795,800	△49.5
そ の 他	3,672,123	12.4	4,179,301	12.9	△507,178	△12.1

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	平成30年度
総 額	16,139	12,309	12,013	12,023	12,004	11,999	12,311	12,198
個人市民税	5,307	4,197	4,093	4,004	4,025	4,009	4,011	4,067
法人市民税	2,958	1,257	1,010	1,118	1,165	1,104	1,160	1,172
固定資産税	6,250	5,316	5,300	5,299	5,237	5,293	5,565	5,418

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	平成30年度
総 額	2,719	4,985	4,757	4,710	4,995	4,706	4,612	4,378
普通交付税	2,070	4,355	4,134	4,098	4,369	4,073	3,993	3,765
特別交付税	649	630	623	612	626	633	619	613

(3) 一般会計歳出の概要

- ①義務的経費は、前年度比マイナス1.9%、3億2,718万3千円の減。
- ・人件費→前年度比マイナス0.5%、2,363万4千円の減。
 - ・扶助費→臨時福祉給付金がなくなったこと等により、
前年度比マイナス2.5%、2億367万円の減。
 - ・公債費→前年度比マイナス2.2%、9,987万9千円の減。
- ②投資的経費は、清掃センター長寿命化事業及び矢田認定こども園建設事業の完了に伴う普通建設事業の減等により、前年度比マイナス62.3%、24億3,006万7千円の減。
- 普通建設事業費の主なものは
- ・庁舎建設事業 1億1,784万9千円
 - ・郡山西保育園施設整備事業 1億9,595万6千円
 - ・都市計画道路城廻り線街路事業 9,186万7千円
 - ・片桐東団地E棟建設事業 1億8,599万9千円
- ③その他の経費は、財政調整基金及び庁舎建設基金への積立金の減等により、前年度比マイナス2.0%、2億1,393万4千円の減。

《歳出の比較》

	平成30年度		平成29年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	28,991,102	100.0	31,962,286	100.0	△2,971,184	△9.3
義務的経費	16,814,994	58.1	17,142,177	53.7	△327,183	△1.9
人件費	4,574,313	15.8	4,597,947	14.4	△23,634	△0.5
扶助費	7,846,077	27.1	8,049,747	25.2	△203,670	△2.5
公債費	4,394,604	15.2	4,494,483	14.1	△99,879	△2.2
投資的経費	1,472,911	5.1	3,902,978	12.2	△2,430,067	△62.3
普通建設事業費	1,417,767	4.9	3,889,980	12.2	△2,472,213	△63.6
災害復旧費	55,144	0.2	12,998	0.0	42,146	324.2
その他	10,703,197	36.8	10,917,131	34.1	△213,934	△2.0

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	9,637,386,170	9,298,870,383	338,515,787
後期高齢者医療事業特別会計	1,273,999,974	1,271,849,474	2,150,500
介護保険事業特別会計	7,678,186,294	7,550,297,356	127,888,938
介護サービス事業特別会計	38,630,170	20,862,600	17,767,570
公園墓地事業特別会計	57,373,298	8,167,285	49,206,013
公共用地先行取得事業特別会計	228,131,251	228,100,251	0
特別会計合計	18,913,707,157	18,378,147,349	535,528,808

(2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収益的収入	2,133,081,181	2,508,012,733
収益的支出	1,726,808,342	2,376,030,913
当年度純利益(△損失)	406,272,839	131,981,820
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	3,081,882	0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	409,354,721	131,981,820
下水道普及率(平成30年度末現在)		95.8%

※H29は95.1%

■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末
基金残高	5,316,340	5,107,207	4,779,686
・財政調整基金	2,415,129	2,614,506	2,313,664
・減債基金	543,119	538,951	1,038,539
・その他特定目的基金	2,358,092	1,953,750	1,427,483
市債残高(一般会計)	36,993,794	39,276,768	39,814,086
市債残高(全会計)	53,817,889	56,655,476	57,507,483

※市債残高(一般会計)前年度比△5.8%、22億8,297万4千円の減。

(全会計)前年度比△5.0%、28億3,758万7千円の減。

■平成30年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額	29,663,298 千円	(前年度比	△8.9%)		
・歳出総額	29,138,438 千円	("	△9.1%)		
・実質収支	161,478 千円	(8年連続の黒字)			
・実質収支の推移	(単位：千円)				
平成19年度	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
△439,917	△716,346	△684,704	△264,419	47,876	52,072
(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	平成30年度
87,872	89,867	586,197	538,172	444,538	161,478

(2) 財政指数

		平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	単年度	0.726	0.717	0.714
	3年平均	0.719	0.708	0.699
経常収支比率		99.9	97.8	97.5
財政健全化比率	①実質赤字比率 ※2	—	—	—
	(早期健全化基準)	(12.57)	(12.57)	(12.57)
	(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
	②連結実質赤字比率 ※3	—	—	—
	(早期健全化基準)	(17.57)	(17.57)	(17.57)
	(財政再生基準)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
	③実質公債費比率(3カ年)	12.6	12.7	12.6
	(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
	(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
	※1 ④将来負担比率	31.9	49.3	61.7
(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	

※1：地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2：実質赤字額がないため、「—」と記載している。

※3：連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。